

**臨時国会開会****消費税減税
2年で大増税****定数削減****大軍拡**

高市政権に正面から対決

日本共産党 田村委員長が表明

田村智子委員長は5日、国会内で開催された党国会議員団総会で自民党政権と国民の要求との矛盾が深まるもとで、まともな消費税減税策で暮らしを守り、民主主義を破壊する議員定数削減法案や米国いいなりの大軍拡を阻止しようと呼びかけました。



党国会議員団総会で挨拶する田村智子委員長（正面右）＝5日、衆院第1議員会館（写真はしんぶん赤旗提供）

まともな消費税減税を

今国会最大の焦点である消費税減税について、財源も示さずに「2年間限定で食料品のみ1%」とする政府提出予定の法案は、2年後の大増税と、それによる大不況を宣言するものだと批判。「暮らしを本気で守ることと公正な税制への改革は一体不可分だ」と述べ、大企業・大株主・大資産家への優遇税制の見直しで、消費税一律5%減税を求めるたたかいを起こそうと呼び掛けました。

自民・維新による民主主義破壊ストップ

「自民党と日本維新の会による民主主義破壊を許さないために立場の違いを超えた緊急の共同に全力で取り組む」と表明。与党提案の議員定数削減法案の審議を、野党の結束と市民運動との連帯で阻止する決意を語りました。また、築和生（やな・かずお）農水相の買収疑惑発言について、民主主義破壊の重大問題だと指摘。首相の任命責任も問われると述べ、築氏の更迭・辞任を求めました。

米国追従でなく

憲法9条まもり、大軍拡を阻止に力をつくす

イラン攻撃を正当化し、国際刑事裁判所（ICC）の解体を主張するトランプ米大統領に付き従う日本政府の態度は「トランプ氏と共に『法の支配』を否定し、戦争犯罪を容認する恥すべき国になること」を意味すると批判しました。安保3文書の改定で、非核三原則を放棄し、軍事費を国内総生産（GDP）比3.5%、24兆円への大軍拡の道を歩むわけにはいかないと訴えました。

AI利用の民主的規制へ働きかける 開発競争の停止・中止の国際協定締結へ

最後に田村氏は、AI（人工知能）の開発競争を停止・中止するための国際協定締結と、AI利用の民主的規制を国際社会と日本政府に強く働き掛けていくと述べました。

挨拶の動画は
コチラから

▶ YouTube ▶



日刊紙電子版
「最大2か月無料」
キャンペーン

しんぶん赤旗



購読・お試
し
コ
チ
ラ
か
ら

政治をかえるため力を合わせましょう

日本共産党
参議院議員

山添 拓

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年10月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可



臨時国会開会

**消費税減税
2年で大増税**

定数削減

大軍拡

高市政権に正面から対決

日本共産党 田村委員長が表明

田村智子委員長は5日、国会内で開催された党国会議員団総会で自民党政権と国民の要求との矛盾が深まるもとで、まともな消費税減税策で暮らしを守り、民主主義を破壊する議員定数削減法案や米国いいなりの大軍拡を阻止しようと呼びかけました。



党国会議員団総会で挨拶する田村智子委員長(正面右) = 5日、衆院第1議員会館
(写真はしんぶん赤旗提供)

まともな消費税減税を

今国会最大の焦点である消費税減税について、財源も示さずに「2年間限定で食料品のみ1%」とする政府提出予定の法案は、2年後の大増税と、それによる大不況を宣言するものだと批判。「暮らしを本気で守ることと公正な税制への改革は一体不可分だ」と述べ、大企業・大株主・大資産家への優遇税制の見直しで、消費税一律5%減税を求めるたたかいを起こそうと呼び掛けました。

自民・維新による民主主義破壊ストップ

「自民党と日本維新の会による民主主義破壊を許さないために立場の違いを超えた緊急の共同に全力で取り組む」と表明。与党提案の議員定数削減法案の審議を、野党の結束と市民運動との連帯で阻止する決意を語りました。また、築和生(やな・かずお)農水相の買収疑惑発言について、民主主義破壊の重大問題だと指摘。首相の任命責任も問われると述べ、築氏の更迭・辞任を求めました。

米国追従でなく

憲法9条まもり、大軍拡を阻止に力をつくす

イラン攻撃を正当化し、国際刑事裁判所(I C C)の解体を主張するトランプ米大統領に付き従う日本政府の態度は「トランプ氏と共に『法の支配』を否定し、戦争犯罪を容認する恥ずべき国になること」を意味すると批判しました。安保3文書の改定で、非核三原則を放棄し、軍事費を国内総生産(G D P)比3.5%、24兆円への大軍拡の道を歩むわけにはいかないと訴えました。

AI利用の民主的規制へ働きかける 開発競争の停止・中止の国際協定締結へ

最後に田村氏は、A I(人工知能)の開発競争を停止・中止するための国際協定締結と、A I利用の民主的規制を国際社会と日本政府に強く働き掛けていくと述べました。

挨拶の動画は
こちらから

▶ YouTube ▶



日刊紙電子版
「最大2か月無料」
キャンペーン

しんぶん赤旗



購読・お試
し
こちらから

政治をかえるため力を合わせましょう

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年10月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可